

事業評価シート

担当課・室長：環境経済課長

事業名	事業者の自主的な環境保全活動の推進
上位施策名	環境と経済の統合に向けた取組
1 事業の概要	<p>今日の環境問題に対処するためには、従来型の規制的手法のみでは解決が困難。このため、事業活動の中に環境への配慮を織り込み、環境への負荷を把握し、対策を講じていくことが必要不可欠。本事務事業は、このような環境保全に資する事業者の自発的な取組を促進し、今日の環境問題の解決を図ることを目的とする。</p> <p>具体的には、企業行動について環境配慮を織り込むための手法や取組内容の評価手法を開発・普及するとともに、事業活動に係る環境情報を広く情報開示させることを進め、環境保全に自主的・積極的に取り組む企業が高く評価されるような社会システムを構築するものである。</p>
2 進捗状況	<p>環境保全への取組成果を環境報告書として作成公表している企業は、平成9年の169社から平成12年は430社へと急増（環境省「環境にやさしい企業行動調査」結果より）。しかし、企業全体の中での割合で見れば、大手企業であっても15%程度しか公表していない。</p> <p>環境報告書の作成・公表を促すため、平成13年2月に、「環境報告書ガイドライン」及び「事業者の環境パフォーマンス指標」を発行。現在普及に努めている。</p> <p>環境会計に取り組み、それを環境報告書に掲載している企業数は平成11年4月段階では2社であったが、13年4月現在で160社に急増。ただし、企業全体の中ではまだ極めて少数。</p> <p>環境会計の実施を促すため、平成12年5月に、「環境会計ガイドライン」を発行。さらに、環境会計実施支援システムを構築し、普及に努めている。また、平成12年度、13年度それぞれで、「環境会計ガイドブック」を発行。</p> <p>中小企業向け簡易な環境保全活動のツールを提供するため、平成8年に環境活動評価プログラムを策定し、平成11年にはその改訂を実施。これにより、プログラムへの参加届出企業数は、平成8年度末で29件であったのが、平成12年度末は121件に増加（（社）全国環境保全推進連合会による）。</p> <p>また、ISO14001については、平成8年9月末に85件しかなかったものが、13年4月末には6,261件に達している（（財）日本規格協会の調査による）。</p>
3 評価	<p>環境会計を含めた環境情報開示の手段としての環境報告書は、大企業を中心に普及が進みつつある。また、環境報告書情報は、商品選択やエコファンドにおける環境スクリーニングなど企業を環境面で評価する際の、重要な判断材料となってきた。</p> <p>また、環境省が「環境報告書ガイドライン」「環境会計ガイドライン」を発行したことにより、環境報告書に記載すべき内容のコンセンサスは形成されつつある。</p> <p>以上から判断すれば、徐々にではあるが、環境報告書等の作成・公表への取組がなぜ必要なのか明確となり、普及・啓発という上では成果を積み重ねてきているものと思料。</p>

一方で、ガイドラインには、環境パフォーマンス情報の集計方法等の課題があり、その点を解消していくことも重要な課題。

さらに、環境報告書作成企業数は未だ大企業の15%程度にとどまり、さらなる普及方策が必要。従来から行っている普及啓発事業にとどまらず、環境報告書等の内容の信頼性を確保しつつ、評価の対象となる企業数の拡大を図ることにより、適切に企業が評価されうる仕組みを構築するための検討を進めることが必要。

その一環として、

環境会計を含めた環境報告書情報をどのように分析し評価するのが適切か、さらなる検討が必要。

評価の便に資するため、発行されている環境報告書を一元的に収集整理し、包括的に情報提供することが必要。

中小企業向けの簡易な環境保全活動のツールとして策定された「環境活動評価プログラム」については、策定して5年が経過するにも関わらず、参加企業数は未だ少ない。また、プログラム参加の助言、指導等を行う指導員も少ない。

その理由としては、ISO14001との違いや本来の同プログラムの目的等が事業者等に受け止められていないこと、普及方法等に問題点があるものと思料。

したがって、同プログラムが中小企業向けという位置づけからすれば、今後は地方公共団体、中小企業の関係団体、地域の環境カウンセラー協会等との連携が必要不可欠であり、会議等を通して関係団体に対してプログラムへの認識を深めていく。

また、各地域でプログラムの助言、指導を行う指導員の養成を行う研修会の回数を増やすことで、マンパワー不足の改善を行う。今後、同プログラムの普及のあり方については、内容の改訂等も含めて検討していく。

これ以外にも、ISO14001認証取得については年々増加傾向にあり、経済産業省とも協力しながら、その普及に努めていく。

4 予算事項名	<ul style="list-style-type: none">・環境会計及び環境報告書の普及に向けた枠組みに関する検討調査・環境報告書普及促進事業・環境投資促進のための企業の環境会計実施支援事業・事業者の環境パフォーマンス評価手法に係るガイドライン策定調査・環境マネジメントシステム普及方策調査・自主的環境活動評価支援事業
5 対応副施策等	